

第3表 全国鉱工業生産指数 (部門別)

本表は通産省作成の昭和30年基準生産指数(付加価値、ウェイト)のうち製造工業のみの指数である。算式は基準時固定ウェイトによるラスパイレステ式。

年 月	製造工業	鉄工業	非鉄金属工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業	化学工業
ウエイト	8 563.5	897.5	327.3	1 703.2	636.2	511.5	440.7	114.8	486.9	1 075.0
昭和31年平均	123.5	121.8	120.0	145.2	131.8	152.3	161.6	124.9	121.6	124.8
昭和32年平均	145.4	137.8	134.7	199.6	165.0	217.6	237.6	155.5	143.3	142.1
1月	127.3	126.2	124.9	159.6	128.0	170.7	200.9	125.5	122.1	127.3
2	144.5	129.9	129.8	178.6	145.0	195.7	218.0	136.9	131.1	135.4
3	157.0	138.2	134.3	196.3	158.8	212.3	244.1	149.5	143.6	143.8
4	149.4	144.4	121.8	210.9	167.1	210.3	259.0	147.7	149.8	153.3
5	152.3	152.2	147.6	210.5	169.0	228.1	263.4	159.4	153.6	153.2
6	150.1	150.6	144.6	210.9	167.0	232.0	263.9	156.0	147.6	151.6
7	149.3	150.7	143.3	209.3	166.6	235.1	252.7	164.4	140.5	150.3
8	143.1	141.2	137.4	201.4	168.9	220.1	236.8	162.5	141.2	142.5
9	144.2	140.1	134.6	204.7	182.3	218.8	231.6	162.6	145.2	144.7
10	143.2	126.0	134.8	200.3	175.2	231.7	230.3	173.3	151.3	142.2
11	140.5	121.0	127.2	201.9	179.2	226.0	217.2	161.4	147.3	141.2
12	143.0	132.8	127.3	204.8	173.0	229.8	231.9	166.0	146.1	146.2
昭和33年平均	147.7	130.1	130.9	218.1	164.3	268.1	251.9	163.1	135.4	147.9
1月	132.6	120.0	119.3	182.5	145.2	208.9	217.7	136.4	126.4	130.4
2	147.7	121.2	116.8	203.8	162.2	239.8	238.4	141.9	127.0	135.2
3	158.8	125.5	127.5	215.9	172.9	254.3	250.7	149.4	139.0	146.2
4	142.5	131.6	121.0	210.5	163.2	241.6	258.7	151.3	133.8	150.9
5	142.6	134.4	131.5	207.1	154.8	246.7	249.8	156.6	130.2	152.7
6	142.3	130.0	132.4	211.7	156.4	258.4	250.4	162.2	121.6	144.4
7	144.1	129.3	132.6	213.7	159.5	263.5	247.8	160.9	128.1	146.8
8	143.7	129.0	130.6	214.1	162.7	251.4	256.4	170.9	134.2	149.2
9	148.9	129.9	133.5	227.0	177.1	274.9	257.1	174.3	140.5	153.1
10	153.4	134.7	143.8	237.3	179.8	300.7	261.7	179.9	147.2	154.0
11	153.2	137.5	138.1	263.8	168.0	314.7	259.6	183.7	145.8	153.1
12	162.5	138.3	143.1	255.8	169.3	362.3	274.4	189.0	150.8	157.8

年 月	石油製造業	ゴム工業	皮革工業	紙パルプ工業	繊維工業	製材	食料品	たばこ工業	その他工業
ウエイト	187.6	170.8	42.2	364.0	1 504.3	328.2	1 153.4	111.6	211.5
昭和31年平均	128.6	118.3	108.0	115.5	118.8	111.9	105.7	99.1	135.4
昭和32年平均	146.0	147.8	124.3	125.4	125.7	101.1	111.3	101.8	171.3
1月	142.3	129.3	121.2	119.6	119.3	101.5	100.5	86.4	147.5
2	138.3	141.4	117.6	121.3	129.8	101.5	164.9	95.3	166.1
3	157.9	154.8	116.6	132.2	129.3	101.5	202.1	94.9	174.7
4	154.4	160.3	128.2	129.4	133.8	122.1	99.8	96.3	176.4
5	162.0	162.7	127.7	137.0	134.1	122.5	101.4	100.5	178.4
6	146.6	160.1	122.9	135.9	136.0	112.1	96.2	98.2	168.4
7	152.9	158.9	122.7	139.2	134.5	110.0	95.6	110.5	170.0
8	146.0	149.9	116.2	136.4	129.1	110.0	89.8	107.3	166.9
9	150.2	149.3	122.5	129.2	134.2	110.0	81.1	98.9	174.6
10	157.5	147.0	125.1	133.8	131.6	110.0	83.3	106.9	181.6
11	162.9	142.3	123.1	126.8	133.6	110.0	82.7	106.4	178.7
12	172.4	137.6	119.9	122.1	129.6	110.0	89.3	104.1	171.7
昭和33年平均	162.2	147.0	114.4	128.0	117.7	110.0	120.9	101.4	180.9
1月	157.4	138.3	102.2	121.0	113.4	104.9	109.8	93.9	153.6
2	143.7	141.6	112.0	120.1	118.6	109.3	177.4	102.0	160.6
3	156.8	143.7	114.5	131.3	116.0	120.3	212.2	97.0	175.2
4	152.3	142.1	110.1	126.1	113.8	116.0	101.0	103.0	179.9
5	148.5	138.4	110.7	132.7	113.1	115.4	102.4	96.8	180.4
6	160.1	138.9	110.9	129.8	115.5	107.0	103.7	104.1	176.0
7	169.2	145.0	108.2	122.8	115.9	110.0	107.8	110.8	176.8
8	163.6	144.3	108.3	121.6	115.2	110.0	104.1	100.8	173.9
9	163.5	152.7	121.4	125.9	121.6	110.0	101.9	105.7	183.0
10	171.0	159.9	123.5	132.5	121.5	110.0	103.1	103.8	197.1
11	176.4	156.4	123.4	132.1	122.3	110.0	102.6	93.0	203.0
12	183.5	162.0	127.7	140.8	124.8	110.0	124.2	105.3	210.7

第 10 章
電気ガス水道

第 10 章 電気、ガス、水道

(1) 電 気

A 概 況

本年度の経済界は一昨年金融引締め以来輸入が減少し、国際収支は好転したが鉱工業生産面では年央まで低迷が続いた。しかし9月ごろより、鉱工業生産は回復のきざしをみせ、その後、月を追って、回復のテンポを高めたため、年間約3%の増加となった。

以上の経済情勢を反映して、電力需要も関西電力管下では上期は伸び悩みとなり、前年同期に比較して、3.4%の増加にとどまったが、下期は景気が上向に転じたため、逐月、おう盛となり11.9%の増加となった。一方電灯需要は、家庭電化ブームを反映して、前年度に引き続き11.1%と堅調な伸びをしめしている。かくして本年度における電灯電力の販売電力量は前年度に比し、7.7%の増加となった。

B 大阪府下における電力需給

大阪府下の電気需要は契約口数において対前年度比104.8、契約KW数において110.3、契約灯数において108.5、使用電力量において111.5とそれぞれ堅調な伸びを示している。用途別電力需要においては、小口電力契約数対前年度比は106.3、大口電力106.0、その他114.2、契約総数106.6、契約KW数においては小口電力106.8、大口電力109.4、その他112.5、総数で108.3、使用電力量においては小口電力102.7、大口電力107.3、その他126.1、総数107.8といずれも平均的に伸びている。産業別電力需要においては、契約電力500kw以上のもので建設業の対前年比は262.1、製造業105.6、運輸通信およびその他の公益事業113.3、その他の産業128.4、使用電力量500kw以上のもので建設業645.8、製造業105.4、運輸通信およびその他の公益事業110.3、その他の産業133.6といずれも伸びているが、中でも建設業の飛躍的な伸びようは注目に値するものといえよう。

(2) ガ ス

A ガス供給状況

大阪府における昭和33年度のガス供給量は587,322千立方メートルで、昨年より8,959千立方メートル(1.5%)の増加を示したにすぎなかった。このように昭和29年の不況時を除き毎年16%前後の伸びを示して来たのが大幅に伸び

悩んだのは、特需用がゼロになったのと工業用の需要が減少したことが大きく影響している。

一方、家庭用においては16.6%と平年並の伸び方を示し需要家数においても順調な伸びを示している。

次に大阪府下における用途別ガス供給量を昭和32年と比較すると次のとおりである。また、33年末におけるガス普及率は、家屋数873,800戸に対し、需要家数は599,324戸となって68.6%を示し年々上昇している。

大阪府下用途別ガス供給量

	昭和32年	昭和33年	対前年増加率	
	(単位千立方メートル)	(単位千立方メートル)	32年	33年
家庭用	313,265(54.2%)	332,166(56.5%)	15.2%	16.6%
工業用	107,111(18.5)	97,698(16.5)	17.3	-9.0
商業用	127,400(22.0)	128,588(21.9)	19.1	9.0
その他	30,588(5.3)	28,870(4.9)	8.4	-5.6

B ガス生産状況

大阪府における昭和33年のガス製造量は742,964千立方メートルで、昨年実績より58,955千立方メートル(対前年比8.6%)の増加を示し、需要の増加と共に生産も年々上昇の一途をたどっている。

この内訳をみると、石炭ガスは473,096千立方メートル(63.7%)、混入ガスは269,868千立方メートル(36.3%)となっているが、石炭ガスは昨年より37,862千立方メートルの減少を示し、混入ガスにおいて96,817千立方メートルの増加となった。また、昨年までは多少なりとも伸びをみせていた石炭ガスが今年は遂に減少を示し、逆に混入ガスが大幅に伸びたことは、今後のガス生産の傾向をうかがうに足るものといえるであろう。

(3) 水 道

昭和32年度大阪府下における水道もガス同様人口の増加に伴い平均的な伸び方を示している。給水戸数において59,763戸(対前年比108.3%)配水管延長において328,658メートル(対前年比107.0%)年間給水総量において25,158千立方メートル(対前年比105.9%)といずれも順調な発展をしている。

なお22億余円の予算で昭和25年度から32年度の8年間にわたって実施完成された第2次府営水道事業は、23年から25年にわたる第1次拡張事業による守口市、布施市、八尾市、堺市への送水の外に、前記各市及び堺市以南和泉平野の市町村に1日平均沈み水35千トン、浄水78千トンの送水を行えることになり、府下15市2市町村組合554千人分の給水源をまかないうることになった。さらに32年度から新たに第3次事業が開始され、完成予定の34年度には1日最大138千トンの送水可能となり、給水対象人口は645千人に増加することになっている。

第 1 表

電 気 需

本表は関西電力株式会社の大坂府下における実績である。(2)「用途別電力需用」の「その他」には各
 種。(4)「発電所数及び発電電力量」の昭和31年度火力発電電力量の急増は多奈川発電所の開設のため

(1) 用 途 別

年 次	契 約 口 数 (単位 口)					契 約	
	総 数	定 額	従 量	大 口	臨 時	総 数	定 額
昭和 29 年度	960 383	317 671	626 118	15 399	1 196	118 748 KW 6 346 105灯個	699 565灯個
30	994 520	288 952	686 383	17 362	1 823	125 720 KW 6 720 552灯個	624 921灯個
31	1 035 422	250 418	763 619	19 502	1 883	135 758 KW 7 289 247灯個	518 432灯個
32	1 083 391	221 987	837 201	22 035	2 168	148 419 KW 7 894 119灯個	434 137灯個
昭和 33 年度	1 135 825	194 562	913 703	25 079	2 481	163 688 KW 8 565 675灯個	351 029灯個

(2) 用 途 別

年 次	契 約 口 数 (単位 口)				契 約	
	総 数	小 口 電 力	大 口 電 力	そ の 他	総 数	小 口 電 力
昭和 29 年度	61 968	60 392	307	1 269	1 338 094	724 470
30	65 897	63 896	301	1 700	1 391 157	757 924
31	72 184	69 557	311	2 316	1 599 072	855 935
32	78 249	74 662	319	3 268	1 817 191	956 457
昭和 33 年度	83 446	79 376	338	3 732	1 967 784	1 021 558

(3) 産 業 別 電 力 需 用

種 別	総 数	500 KW	500 KW 以 上 の も の						
		未 満 の も の	農 林 水 産 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 お よ び そ の 他 の 公 益 事 業	そ の 他 の 産 業	
需 用 家 数 (単位 件)	昭和32年度	77 914	77 542	0	0	2	302	32	36
	33	83 234	82 832	0	0	2	301	53	46
契 約 電 力 (単位 KW)	昭和32年度	1 817 386	1 067 576	0	0	1 850	519 420	203 440	25 100
	33	1 965 977	1 149 707	0	0	4 850	548 720	230 470	32 230
使 用 電 力 量 (単位 M. W. H)	昭和32年度	3 921 584	1 369 406	0	0	2 513	1 651 425	820 600	77 640
	33	4 661 522	1 895 818	0	0	16 230	1 740 445	905 328	103 701

資 料 関西電力株式会社企画課。

給 電 概 況

年度とも業務用電力が含まれている。(3)「産業別電力需用」の数字は昭和33年度にかんするものである。

電 灯 需 用

灯 (単位 灯・個またはKW)			使 用 電 力 量 (単位 M. W. H)				
従 量	大 口	臨 時	総 数	定 額	従 量	大 口	臨 時
5 642 597灯	118 653 KW	95 KW 3 943 灯	627 896	119 120	396 440	111 184	1 152
6 083 798灯	125 368 KW	352 KW 11 833 灯	674 322	112 720	425 249	131 332	2 021
6 763 887灯	135 134 KW	624 KW 6 928 灯	740 506	95 190	486 001	156 340	2 975
7 452 806灯	147 426 KW	993 KW 7 176 灯	827 387	79 787	564 913	178 919	3 768
8 206 721灯	162 343 KW	1 345 KW 7 925 灯	922 665	65 489	652 147	200 362	4 667

電 力 需 用

K W 数 (単位 KW)		使 用 電 力 量 (単位 M. W. H)			
大 口 電 力	そ の 他	総 数	小 口 電 力	大 口 電 力	そ の 他
495 050	118 574	2 608 366	804 544	1 537 552	266 270
520 290	112 943	2 861 716	899 203	1 787 082	175 431
618 200	124 937	3 409 875	1 079 833	2 126 342	203 700
708 750	151 984	3 920 611	1 225 450	2 450 149	245 012
775 300	170 926	4 225 358	1 288 497	2 627 884	308 977

(4) 発 電 所 数 お よ び 発 電 電 力 量

年 次	総 数		水 力		火 力	
	発 電 所 数	発 電 電 力 量	発 電 所 数	発 電 電 力 量	発 電 所 数	発 電 電 力 量
昭和 29 年度	11	296 169 KWH	6	2 842 KWH	5	293 327 KWH
30	12	374 682	6	2 553	6	372 129
31	10	1 038 861	4	2 885	6	1 035 976
32	10	1 204 701	4	2 821	6	1 201 880
昭和 33 年度	8	1 073 004	4	3 161	4	1 069 843

第 2 表

ガ ス 生 産

本表は通商産業省「生産動態統計調査」にもとづく大阪ガスKK関係の府下における各月の生産量, 供給

年 月	生 産 量			供	
	計	石 炭 ガ ス	混 入 ガ ス	計	特 需 用
昭 和 29 年	458 631	412 437	46 194	380 577	3 695
30	498 581	436 545	62 036	426 581	3 788
31	607 742	504 937	102 805	498 405	3 870
昭 和 32 年	684 009	510 958	173 051	578 363	2 876
1 月	72 316	45 972	26 344	65 846	592
2	70 929	40 374	30 555	58 896	623
3	75 683	43 350	32 333	59 542	539
4	52 678	42 025	10 653	55 277	359
5	49 084	43 804	5 280	46 122	195
6	44 177	40 891	3 286	35 829	136
7	45 189	41 698	3 491	39 905	74
8	43 259	41 783	1 476	38 682	47
9	46 656	40 274	6 382	37 075	36
10	52 214	42 223	9 991	40 278	76
11	55 841	42 623	13 218	46 132	95
12	75 983	45 941	30 042	54 779	104
昭 和 33 年	742 964	473 096	269 868	587 322	-
1 月	80 079	46 832	33 247	65 253	-
2	73 298	41 529	31 769	64 277	-
3	72 336	43 495	28 841	59 164	-
4	57 265	39 676	17 589	53 054	-
5	53 835	38 987	14 848	48 699	-
6	49 753	37 578	12 175	36 072	-
7	47 835	37 757	10 078	37 591	-
8	47 789	35 898	11 891	37 280	-
9	51 793	34 486	17 307	36 522	-
10	59 547	34 999	24 548	41 121	-
11	65 030	37 324	27 706	47 336	-
12	84 404	44 535	39 869	60 953	-

(注) 単位: 千立方メートル 資料 大阪ガス株式会社調査部。

供 給 量

量, 自家使用量である。

給 量						自 家 使 用 量
工 ・ 業 用	商 業 用	公 用	医 療 用	家 庭 用		
69 269	66 967	8 702	7 748	224 196		4 832
77 821	82 681	10 658	9 246	242 387		4 545
91 334	106 931	13 181	11 154	271 935		5 039
107 110	127 401	14 961	12 751	313 264		4 921
9 116	15 854	1 551	1 568	37 165		570
9 492	14 375	1 846	1 443	31 117		550
9 934	14 309	1 754	1 505	31 501		572
10 157	13 090	1 373	1 491	28 807		514
8 633	9 870	1 144	997	25 283		388
7 800	7 456	941	740	18 756		333
8 675	8 094	1 082	783	21 197		341
7 788	7 348	789	727	21 983		288
7 719	6 984	784	668	20 884		278
8 347	8 126	1 035	763	21 931		296
9 259	9 543	1 169	869	25 197		336
10 190	12 352	1 493	1 197	29 443		455
97 698	128 588	16 738	12 132	332 166		4 611
8 677	15 709	1 642	1 377	37 848		534
9 256	15 399	2 071	1 392	36 159		538
8 206	14 035	1 754	1 458	33 711		495
8 254	11 920	1 401	1 189	30 290		419
7 821	10 114	1 160	948	28 656		324
6 795	7 671	1 023	635	19 948		259
7 072	7 198	1 192	701	21 428		305
7 130	6 894	815	663	21 778		189
7 332	6 827	863	688	20 812		392
8 020	8 121	1 210	746	23 024		315
8 866	10 493	1 328	936	25 713		356
10 269	14 207	2 279	1 399	32 799		485

第3表

上水道

概況

本表は各市町村より提出された昭和33年3月31日現在における昭和32年度水道統計調査資料報告によつていない。府、市、町、村、組合以外の私設で自家給水しているものはここに含まれていない。

たものである。なお、大阪府営水道は現在沈でん水、浄水を供給しているもので、各戸給水は行つて

Table with columns: 企業者, 所属部課, 従業者数 (職員, 労務者, 計), 計画給水区域内戸口数 (戸数, 人口), 給水戸口数 (戸数, 人口). Rows include various municipalities like 昭和29年度, 昭和30, 昭和31, 昭和32年度, 大阪府営水道企業市, 岸和田市, etc.

Table with columns: 普及率 (戸数, 人口), 配水管延長 (m), 1日平均給水量 (m³), 年間給水総量 (m³), 用途別年間給水量 (専用, 共用, 公用, 計). Rows correspond to the municipalities in the first table.

第 4 表 府県別電灯, ガス, 水道概況

本表の電灯にかんする数字は各年度末現在における電気事業用のものである。なお、契約灯数は定額および従量灯数を示す。ガスにかんする数字は各年度末現在における「生産動態統計調査」にもとづく全国のガス会社よりの報告を集計したものである。上水道にかんする数字は各年度末現在における各府県を通じて市町村より提出された報告を集計したものである。なお、認可水道給水量とは計画給水人口1万人以上の企業者の分である。また、府県別内訳の数字は電灯においては昭和31年度末現在のもの、ガスにおいては昭和32年末現在のもの、上水道においては昭和30年末現在のものがある。

都 道 府 県	電 灯		ガ ス		上 水 道	
	需用家数 (1 000)	契約灯数 (1 000)	需用家数	供給量	給水人口	認可水道給水量 (千立方メートル)
昭和 29 年	16 233	98 437	2 212 457	2 050 992	26 444 186	2 494 924
30	16 665	106 031	...	2 276 947	28 821 073	2 686 451
31	17 140	114 532	2 734 145	2 607 701
昭和 32 年	3 094 605	3 029 736
北海道	684	4 440	46 629	36 709	1 013 513	78 905
青森県	238	1 336	8 994	3 500	225 687	16 865
岩手県	227	1 238	4 731	2 106	153 521	11 125
宮城県	292	1 636	8 967	7 977	500 593	33 727
秋田県	235	1 310	15 915	12 916	135 014	8 918
山形県	242	1 431	6 088	4 303	265 480	16 861
福島県	331	2 024	11 270	6 984	411 993	30 316
茨城県	370	1 892	10 575	9 901	87 993	6 488
栃木県	272	1 563	7 975	5 835	161 565	11 305
群馬県	295	1 797	12 135	7 211	278 569	19 755
埼玉県	428	2 685	17 455	10 913	291 083	17 540
千葉県	436	2 502	27 446	28 080	349 859	21 472
東京都	1 593	14 417	1 080 690	1 186 682	5 667 185	630 778
神奈川県	608	4 237	146 962	181 734	1 808 328	258 704
新潟県	457	3 083	56 993	47 562	532 373	38 623
富山県	202	1 541	12 052	8 677	164 582	10 456
石川県	196	1 500	17 383	7 899	260 684	16 470
福井県	165	1 196	5 697	3 964	111 529	7 633
山梨県	162	1 115	6 287	4 082	287 273	14 533
長野県	422	2 636	17 459	11 618	526 520	38 827
岐阜県	326	2 396	12 758	9 513	235 419	17 636
静岡県	514	3 316	45 790	38 636	615 646	45 098
愛知県	789	5 683	233 579	238 682	1 296 396	126 708
三重県	314	1 999	18 251	12 311	278 558	22 318
滋賀県	196	1 305	11 045	6 561	95 632	6 037
京都府	424	3 605	177 263	155 647	1 146 278	89 768
大阪府	1 036	7 289	568 378	578 861	3 492 886	392 288
兵庫県	808	5 687	214 981	184 171	1 726 004	176 228
奈良県	170	1 257	7 309	4 193	197 154	9 768
和歌山県	231	1 389	7 517	6 016	281 841	20 720
鳥取県	121	826	5 653	3 248	175 086	10 836
島根県	183	1 092	5 058	2 281	152 180	7 847
岡山県	347	2 341	22 082	15 570	484 415	36 128
広島県	455	2 895	37 098	27 408	668 647	86 413
山口県	317	2 041	18 147	11 114	485 201	54 536
徳島県	171	1 052	3 869	2 560	155 243	11 306
香川県	189	1 326	6 405	3 812	245 712	13 916
愛媛県	309	1 846	10 041	6 725	348 987	14 233
高知県	189	1 076	4 815	3 336	226 968	13 889
福岡県	627	4 194	93 987	76 735	1 361 848	119 119
佐賀県	160	974	5 087	3 100	207 932	7 744
長門県	282	1 542	23 614	23 911	616 106	41 694
熊本市	332	1 780	12 244	10 068	286 079	20 551
大分県	240	1 527	6 063	3 797	280 849	23 937
宮崎県	200	1 025	8 954	5 406	138 183	7 704
鹿児島県	355	1 490	12 934	7 431	388 479	20 728

第 11 章
運輸および通信